

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月24日

【事業年度】 第37期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

【会社名】 丸紅建材リース株式会社

【英訳名】 Marubeni Construction Material Lease Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高畑千秋

【本店の所在の場所】 東京都港区芝公園2丁目4番1号

【電話番号】 (03)5404—8200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役(経理部担当、経理部長) 野見山 國 光

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園2丁目4番1号

【電話番号】 (03)5404—8200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役(経理部担当、経理部長) 野見山 國 光

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
丸紅建材リース(株) 大阪支店  
(大阪府大阪市西区靱本町1丁目8番2号  
コットンニッセイビル内)  
丸紅建材リース(株) 名古屋支店  
(愛知県名古屋市中区栄2丁目2番12号NUP伏見ビル内)  
丸紅建材リース(株) 横浜支店  
(神奈川県横浜市中区住吉町1丁目12番地5  
横浜エクセレントXVIビル内)  
丸紅建材リース(株) 北関東支店  
(埼玉県さいたま市浦和区高砂2丁目10番3号  
イチカワビルV内)  
丸紅建材リース(株) 千葉支店  
(千葉県市原市八幡海岸通11番地1)  
丸紅建材リース(株) 札幌支店  
(北海道札幌市豊平区豊平2条3丁目1番25号北友ビル内)  
丸紅建材リース(株) 東北支店  
(宮城県仙台市若林区清水小路6番地の1  
明治安田生命仙台五橋ビル内)  
丸紅建材リース(株) 福岡支店  
(福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目19番5号博多石川ビル内)

(注) 1. 名古屋支店は、平成17年4月25日に名古屋市中区錦2丁目2番4号丸紅ビル内から、上記場所に移転しております。

2. 札幌支店・東北支店及び福岡支店は証券取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	28,857	25,361	22,256	24,080	24,092
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△529	213	758	846	1,097
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△615	△2,838	563	692	933
純資産額 (百万円)	6,522	4,984	5,526	6,213	6,986
総資産額 (百万円)	38,947	34,724	36,358	35,009	31,949
1株当たり純資産額 (円)	190.20	145.39	163.76	184.79	207.55
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△17.95	△82.77	16.31	20.40	27.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.7	14.4	15.2	17.7	21.9
自己資本利益率 (%)	—	—	10.7	11.8	14.0
株価収益率 (倍)	—	—	6.25	9.61	9.42
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,455	287	3,071	1,674	1,469
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	643	△25	△909	△1	214
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,389	△995	△160	△2,481	△2,373
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	863	130	2,132	1,329	639
従業員数 (名) (ほか、平均臨時雇用者数)	297 (—)	247 (—)	298 (33)	285 (33)	237 (30)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。また、平成15年3月期には、連結子会社となった㈱日建板の従業員75名を含んでおり、また、平成17年3月期には、同社を連結対象から除外したためその従業員数を含んでおりません。

4 平成15年3月期から、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10以上となったため、その年間平均人員を( )外数で記載しております。

5 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (百万円)	28,116	24,872	22,169	21,423	20,828
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△478	246	712	787	871
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△500	△2,969	482	673	771
資本金 (百万円)	2,651	2,651	2,651	2,651	2,651
発行済株式総数 (株)	34,294,400	34,294,400	34,294,400	34,294,400	34,294,400
純資産額 (百万円)	6,540	4,858	5,326	6,043	6,659
総資産額 (百万円)	38,608	34,235	34,727	33,569	31,132
1株当たり純資産額 (円)	190.70	141.70	157.71	179.57	197.76
1株当たり配当額 (円)	—	—	4.0	6.0	6.0
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△14.60	△86.59	13.91	19.81	22.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.9	14.2	15.3	18.0	21.4
自己資本利益率 (%)	—	—	9.5	11.8	12.0
株価収益率 (倍)	—	—	7.3	9.9	11.4
配当性向 (%)	—	—	28.8	30.3	26.5
従業員数 (名)	248	206	191	181	183
(ほか、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(29)	(33)	(30)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成15年3月期から、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10以上となったため、その年間平均人員を( )外数で記載しております。

5 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

6 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

7 第36期の1株当たり配当額には、創立35周年記念配当2円を含んでおります。

## 2 【沿革】

当社(旧浅野物産株式会社、昭和14年2月6日設立)は、昭和50年4月1日に旧丸紅建材リース株式会社の株式額面の変更を目的として、同社を吸収合併し、同時に商号を丸紅建材リース株式会社に変更しました。合併期日前の当社は事実上の営業活動を行っておりませんでしたので、以下における記載は、すべて実質上の存続会社である旧丸紅建材リース株式会社及びその企業集団にかかるものを記載します。

年月	概要
昭和43年11月	丸紅鉄鋼建材リース株式会社設立(資本金30百万円)
昭和44年7月	九州営業所(現福岡支店)を開設
9月	名古屋営業所(現名古屋支店)を開設
昭和45年2月	若松工場を設置
3月	横浜営業所(現横浜支店)を開設
昭和46年1月	大阪営業所(現大阪支店)を開設及び幕張工場を設置
4月	稲沢工場を設置
10月	札幌営業所(現札幌支店)を開設
昭和47年8月	札幌工場を設置
10月	商号を丸紅建材リース株式会社に改称
昭和49年3月	仙台営業所(現東北支店)を開設
10月	東播工場を設置
昭和50年4月	丸建機材株式会社(連結子会社)設立
昭和53年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和54年5月	市原工場を設置及び丸建工事株式会社(現・連結子会社)設立
8月	幕張工場を廃止し、市原工場に移設
昭和56年10月	四国営業所を開設
昭和59年4月	青森営業所を開設
昭和62年7月	北関東営業所(現北関東支店)を開設
平成5年4月	千葉営業所(現千葉支店)を開設
10月	成田工場を設置
平成7年8月	仙台ヤードを設置
平成8年9月	丸精基礎株式会社(現マルケンシールドテック株式会社・連結子会社)設立
10月	岐阜工場を設置
平成10年4月	沖縄営業所を開設
平成11年4月	山形営業所及び北九州営業所を開設
平成13年1月	丸建機材株式会社(連結子会社)を吸収合併
平成14年5月	日本環境テクノロジー株式会社(現・連結子会社)の株式取得
平成15年3月	株式会社日建板(連結子会社)の株式取得
平成16年10月	興信工業株式会社(現・連結子会社)の株式取得
平成17年3月	株式会社日建板(連結子会社)の全株式を売却

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は当社、子会社6社および関連会社4社で構成され、建設基礎工事用仮設鋼材の賃貸および販売ならびに復元修理、各種異形仮設材の製作を主な内容とし、さらに杭打抜山留架設工事等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

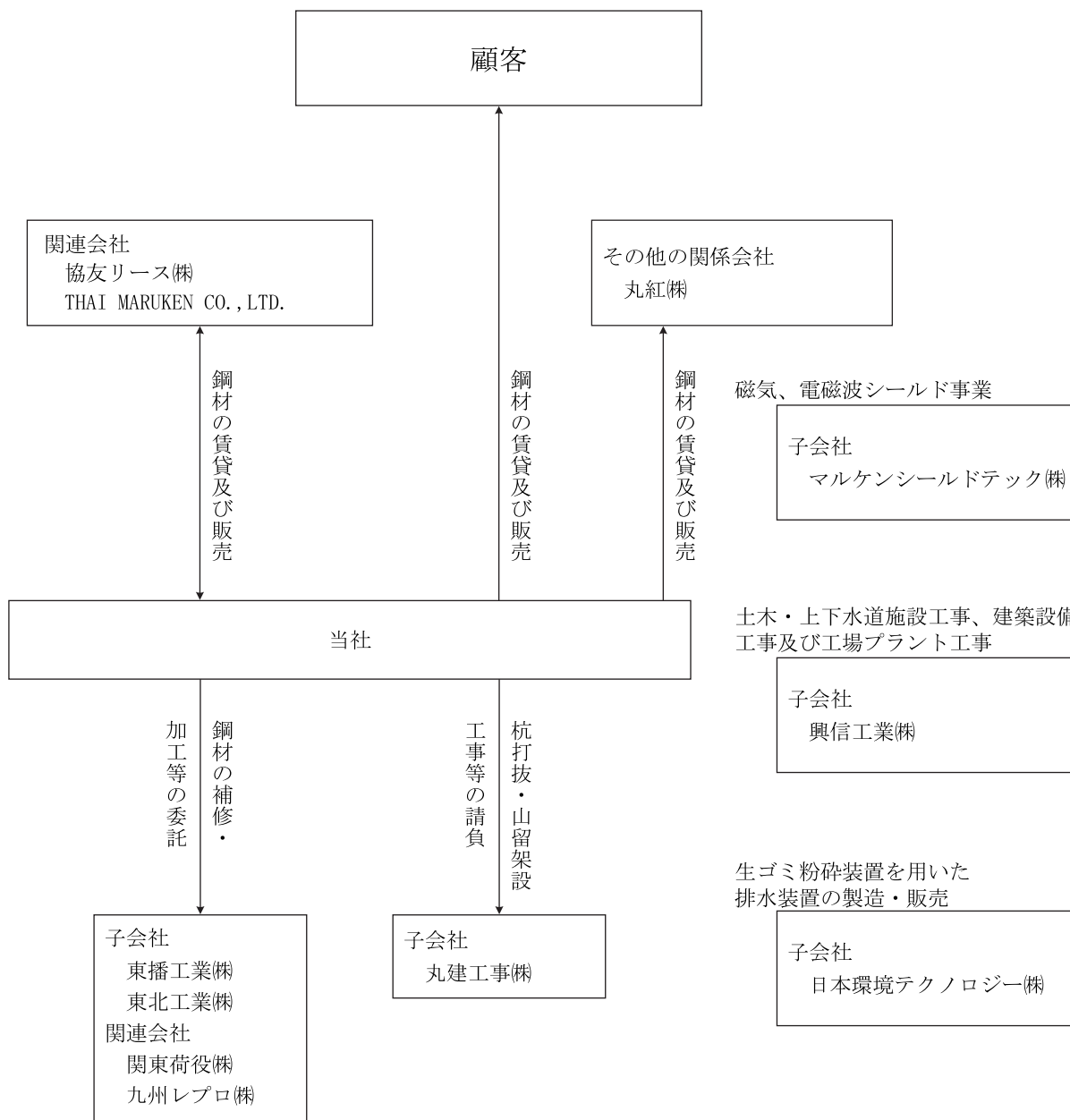
なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区分	事業内容	会社名
重仮設事業	建設基礎工事用仮設鋼材等の賃貸及び販売	当社・協友リース(株)・THAI MARUKEN CO., LTD.
加工等事業	建設基礎工事用仮設鋼材の補修・加工・運送	当社・東播工業(株)・東北工業(株) 協友リース(株)・関東荷役(株) 九州レプロ(株)・THAI MARUKEN CO., LTD.
その他事業	杭打抜等工事	当社・丸建工事(株)
	磁気・電磁波シールド事業	マルケンシールドテック(株)
	生ゴミ粉碎装置を用いた排水装置の製造・販売	日本環境テクノロジー(株)
	土木・上下水道施設工事、建築設備工事及び工場プラント工事	興信工業(株)

(注) 1 前連結会計年度まで金属屋根・デッキ事業に属していた(株)日建板は、平成17年3月に当社が保有する同社の全株式を売却したため、当連結会計年度末で連結対象から除外しております。

2 平成16年10月1日付で、丸城工業(株)は九州レプロ(株)に社名を変更しております。

当社ならびに子会社、関連会社等の当該事業における位置付けの事業系統図は次のとおりであります。



(注) 上記子会社6社は全て連結されており、また関連会社4社も全て持分法を適用しております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
丸建工事㈱	東京都港区	10	その他事業 (杭打抜等工事)	100.0	—	当社よりの工事の請負 当社従業員兼任3名 当社従業員出向1名
マルケンシールドテック㈱	東京都港区	20	その他事業 (磁気・電磁波 シールド事業)	100.0	—	当社役員兼任2名 当社従業員兼任2名
東北工業㈱	仙台市宮城野区	10	加工等事業 (建設基礎工事 用仮設鋼材の補 修・加工)	100.0	—	当社より鋼材の補修および加工 を委託 当社役員兼任1名 当社従業員兼任2名
東播工業㈱	兵庫県加古郡 播磨町	10	加工等事業 (建設基礎工事 用仮設鋼材の補 修・加工)	100.0	—	当社より鋼材の補修および加工 を委託 当社役員兼任1名 当社従業員兼任2名
日本環境テクノロジー㈱	東京都港区	24	その他事業 (生ゴミ粉碎装 置を用いた排水 装置の製造・販 売)	91.9	—	当社役員兼任1名 当社従業員兼任1名
興信工業㈱	横浜市西区	99	その他事業 (土木・上下水 道施設工事、建 築設備工事及び 工場プラント工 事)	100.0	—	当社役員兼任3名 当社従業員出向1名 当社従業員兼任1名
(持分法適用関連会社)						
協友リース㈱	千葉県柏市	30	重仮設事業 (建設基礎工事 用仮設鋼材等の 賃貸・販売他)	50.0	—	当社への鋼材(H形鋼等)の賃 貸、販売他 当社役員兼任2名 当社従業員出向1名
THAI MARUKEN CO., LTD.	THAILAND BANGKOK	千BAHT 20,000	重仮設事業 (建設基礎工事 用仮設鋼材等の 賃貸・販売他)	49.0	—	当社より重仮設材の販売 銀行借入に対する債務保証 当社従業員兼任2名 当社従業員出向2名
関東荷役㈱	千葉県市原市	10	加工等事業 (建設基礎工事 用仮設鋼材の補 修・加工)	40.0	—	当社より鋼材の補修および加工 を委託 当社役員兼任2名 当社従業員兼任1名
九州レプロ㈱ ※1	北九州市若松区	10	加工等事業 (建設基礎工事 用仮設鋼材の補 修・加工)	30.0	—	当社より鋼材の補修および加工 を委託 当社役員兼任1名 当社従業員兼任2名
(その他の関係会社)						
丸紅㈱ ※2	東京都千代田区	231,789	総合商社	—	35.10	当社より鋼材の賃貸、販売他 当社役員の兼任等 兼任1名 転籍3名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 ※1：平成16年10月1日付で丸城工業㈱から社名変更しております。

3 ※2：有価証券報告書を提出しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

当社グループでは、各従業員がそれぞれの事業の種類別セグメントへの帰属を特定できない点を勘案して、従業員の状況について事業の種類別セグメントごとの記載を省略しております。

なお、当社グループの従業員数は次のとおりであります。

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	237 (30)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外数)は臨時従業員(派遣社員及び期間1年以内の業務委託契約社員)の年間平均雇用人員であります。
- 3 従業員数が前年度末に比べて48名減少しておりますが、これは当連結会計年度において従来より連結子会社でありました㈱日建板が連結対象から除外されたことが主たる要因であります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
183 (30)	39.8	13.9	5,860,225

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外数)は臨時従業員(派遣社員及び期間1年以内の業務委託契約社員)の年間平均雇用人員であります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

なお、当連結会計年度において、労使関係について特に記載すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が改善して民間設備投資は増加傾向にあり、個人消費、雇用環境も持ち直す動きがみられ、好調が続けてきた中国、米国を中心とした輸出に弱含み感はあるものの、全体としては緩やかではありますが民間需要を中心とした回復基調で推移いたしました。

一方、建設業界におきましては、企業収益の改善を受けた民間設備投資の回復はあったものの、公共建設投資の減少には依然として歯止めがかからず、建設需要全体としては減少基調に変化はなく、厳しい状況が続きました。

このような状況のもと当社は、グループ一体となり収益確保と更なる経営基盤の強化に努めてまいりました。本業の重仮設事業につきましては、前年度下期からの鋼材価格高騰の機を捉えて、賃貸価格の値戻しと販売価格の引き上げに注力し、首都圏を中心として価格是正を進めてまいりました。一方、重仮設事業以外の新規事業につきましては、F K事業部において新たな収益の柱を構築すべく商材の発掘に取り組んでまいりました。

グループ会社の状況につきましては、平成16年10月に経営の多角化及び収益拡大の一環として、管工事、土木工事、衛生工事、空調工事を行う興信工業株式会社の全株式を取得、子会社化し、その後の業績は概ね計画通りに推移いたしました。

一方、平成15年3月に子会社化した金属屋根、フラットデッキの製造、施工、販売を行う株式会社日建板につきましては、同社の株主であるJ F E鋼板株式会社より、金属屋根事業の再編による経営効率を高めることを目的に株式購入の申し出があり、併せて同社の株主であり主要仕入先でもある伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社より同様の申し出があったため、平成17年3月に当社が保有する全株式を売却いたしました。

また、関連会社であり大型H形鋼桁材の賃貸及び販売を行う協友リース株式会社は、H形鋼ジョイント材の販売および価格是正に注力し計画を上回る業績となり、当社海外事業の拠点でありますタイ国の合弁会社タイマルケンは、タイ国経済の成長を背景に、大型インフラ整備を中心とした工事受注により設立以来最高の業績となりました。

以上の結果、売上高は240億9千2百万円と前年同期比1千2百万円の増収となりました。経常利益は価格是正を中心とした収益重視の受注に注力し、10億9千7百万円と前年同期比2億5千1百万円の増益となりました。特別利益として株式会社日建板株式等売却による投資有価証券売却益等がありましたが、一方で遊休固定資産売却処分損失等の特別損失を計上した結果、当期純利益につきましては9億3千3百万円と前年同期比2億4千万円の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 1. 重仮設事業

売上高は、賃貸においては稼働量の増加と賃貸単価の値戻しがありました。一方で鋼材の販売は、販売単価の上昇はありましたが、民間設備投資の回復を上回る公共建設投資の減

少により販売量が減少したため、差引前期比5千5百万円微減(0.4%減)の152億1千4百万円となりました。営業利益は、賃貸単価・販売単価の値戻しにより売上総利益率が改善したため、前期比2千2百万円増益(1.6%増)の14億3千4百万円となりました。

#### 2. 加工等事業

売上高は、運賃は増収となりましたが、整備料は返却量が減少したことにより減収となったため、差引前期比1億5百万円減収(2.8%減)の36億1千3百万円となりました。営業利益は、賃貸単価や販売単価の値戻しの影響を受け、運賃単価、整備料単価が上昇したため、前期比8千8百万円増益(77.0%増)の2億2百万円となりました。

#### 3. 金属屋根・デッキ事業

同事業では、鋼材価格の急激な上昇による需要増大、供給逼迫状態が追い風となる特殊要因もあり、製品販売価格及び工事価格が上昇した結果、売上高は27億7千5百万円と前期比1億3千9百万円増収(5.3%増)、営業利益は9千5百万円と前期比4千1百万円増益(75.9%増)となり、増収増益となりました。

#### 4. その他事業

売上高は、完成工事高が減少しましたが、平成16年10月に経営の多角化及び収益拡大の一環として、興信工業株式会社の全株式を取得し子会社化したことにより、24億8千9百万円と前期比3千3百万円増収(1.3%増)となりました。営業利益は、主として工事利益が減少したことにより、1千6百万円と前期比7百万円減益(32.1%減)となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益9億5千万円を計上したことに加え、仕入債務の減少額を上回る売上債権の減少額や、建設機材保有量を圧縮したことによる棚卸資産の減少額があったため、14億6千9百万円の増加(前年同期比2億4百万円の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、平成17年3月に従来より子会社でありました株式会社日建板の当社保有全株式を売却したことによる収入1億3千2百万円や、遊休固定資産を売却処分したことなどによる収入1億3千万円があったことなどにより、2億1千4百万円の増加(前年同期比2億1千5百万円の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮により財務体質を強化するため、コミットメントラインを設定するとともに借入金の返済を行ったため、23億7千3百万円の支出増(前年同期比1億8百万円の支出減)となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億8千9百万円減少し、6億3千9百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループでは出荷直前に取引契約の締結を行うという業界の慣習、取引形態の特殊性により、受注生産を行っていないため、修理実績、加工実績については事業の種類別セグメントごとの記載を省略しております。

なお、当社グループの工場における主たる業務は、賃貸および販売用鋼材の復元修理、加工ならびに在庫管理であります。当連結会計年度における修理および加工実績は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
修理実績	541	73.8	△14.7
加工実績	192	26.2	△22.2
合計	733	100.0	△16.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

出荷直前に取引契約の締結を行うという業界の慣習、取引形態の特殊性により、受注高の集計は行っておりませんので、当社グループの受注実績及び事業の種類別セグメントごとの記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
重仮設事業	15,214	63.2	△0.4
加工等事業	3,613	15.0	△2.8
金属屋根・デッキ事業	2,775	11.5	5.3
その他事業	2,489	10.3	1.3
合計	24,092	100.0	0.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度において、総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界経済、原油価格等の動向には留意が必要なものの、企業収益、民間設備投資、個人消費、雇用情勢は総じて緩やかな回復基調が続くものと予想されます。

建設業界におきましては、引き続き民間設備投資の回復は見込まれるものの、公共建設投資の回復は期待できず、厳しい環境は続くものと予想されます。

このような環境のもと当社グループは、平成17年度からの新たな3ヶ年計画「Step Up 2007」をスタートさせ、重仮設事業においては特に工事に注力し、新規事業においては収益の柱となる事業、商材を確立し、より一層の収益力および財務体質のStep Upを図り、グループ一体となった安定的な成長・発展を目指し、邁進してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下の様なものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成17年3月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 特定の市場への依存について

当社グループの主たる取引先は建設会社であり、その市場は民間設備投資の回復はあったものの、公共建設投資の減少に歯止めがかからず、建設需要の減少基調に変化はなく厳しい状況が続きました。当社はこの建設市場への依存度が高いため、当社グループの経営成績及び財政状態は今後この市場の動向により影響を受ける可能性があります。

#### (2) 鋼材価格の変動について

当社グループの主要取扱品目である建設基礎工事用仮設鋼材は、前期の下半期以降急激な値上りと需給逼迫という想定外の事態が発生し、今後も暫くこの傾向が続くことが予想されるため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 与信管理について

当社グループの主たる取引先である建設業界は、需要全体の減少傾向が続いており、一部で依然として信用不安問題が残っていることから、取引先の倒産による貸倒損失が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 金利変動について

当社グループの事業資金の多くは金融機関からの借入金に依存しているため、金利変動がある場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 事故等について

当社グループでは、建設基礎工事用仮設鋼材の復元・修理を行う工場及び杭の打抜きや山留の架設を行う工事現場での事故発生により損失補償を負う可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成17年3月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前期比30億5千9百万円減少し319億4千9百万円となりました。これは、前連結会計年度まで連結子会社でありました株式会社日建板の当社保有株式すべてを売却したことにより、当連結会計年度末において連結対象から除外されたことによる減少（17億9千万円減）、借入金を返済したことによる現預金の減少（6億8千9百万円減）、保有量の圧縮による建設機材の減少（3億8千9百万円減）が主たる要因であります。

またキャッシュ・フローにおいては、営業キャッシュ・フローにおいて増加した資金14億6千9百万円及び現預金の圧縮額6億8千9百万円などを原資として借入金を返済して、有利子負債を25億2千2百万円圧縮しております。さらに、当社は資金調達基盤の安定と効率を図るとともに、有利子負債の圧縮により財務体質を強化することを目的に、平成17年2月23日にシンジケーション方式によるコミットメントライン契約（融資枠34億円）を締結しており、手元流動資金と合わせて緊急な支出にも対応可能な体制を整えております。

### (2) 経営成績の分析

当社グループの主な取引先は建設業界であります。その建設業界においては、企業収益の改善を受けた民間設備投資の回復はあったものの、公共建設投資の減少には歯止めがかからず、建設需要全体としては減少基調に変化はなく、厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、平成16年度を最終年度とする経営計画「ビジョン2004」に沿って収益及び財務体質の強化をはかりました。

具体的には、本業の重仮設事業では、前年度の下期からの鋼材価格高騰の機を捉えて、賃貸価格の値戻しと販売価格の引上げに注力し、首都圏を中心に価格是正を進めました。一方、重仮設事業以外の新規事業については、FK事業部において新たな収益の柱を構築すべく商材の発掘に取り組み、グループ会社においては平成16年10月に経営の多角化及び収益拡大の一環として、管工事、土木工事、衛生工事、空調工事を行う興信工業株式会社の全株式を取得、子会社化しております。

これらの結果、売上高は240億9千2百万円と前期比1千2百万円の増収となり、売上総利益は前期比1億3千3百万円増益の38億7千3百万円、売上総利益率も前期比0.5%アップの16.1%となり、営業利益も同様に前期比8千8百万円増益の11億1千2百万円となりました。

営業外収益では、関連会社の協友リース株式会社、タイムルケンの業績が計画を上回ったことにより、持分法による投資利益が前期比1億円増の1億7千8百万円となり、一方営業外費用では、有利子負債の圧縮と借入利率の引き下げにより、支払利息が前期比7千2百万円減の2億1百万円となりました。その結果、経常利益は前期比2億5千1百万円増益の10億9千7百万円となりました。

特別損益としては、資産圧縮の一環として遊休固定資産処分損失等の特別損失を計上しましたが、一方で特別利益として今まで子会社でありました株式会社日建板の株式売却益等を計上しました結果、当期純利益は前期比2億4千万円増益の9億3千3百万円となり、予定どおりの収益を計上することができました。

### (3) 今後の方針について

建設業界におきましては、引き続き民間設備投資の回復は見込まれますが、公共建設投資の回復は期待できず厳しい環境が続くものと予想されます。当社グループとしては、平成16年度を最終年度とする経営計画「ビジョン2004」にかわって、平成17年度からの新たな3ヶ年計画「Step Up 2007」をスタートさせ、重仮設事業においては特に工事に注力し、新規事業においては、M&Aを推進し企業買収を行うことなどを通じて収益の柱となる事業、商材を確立し、より一層の収益力、財務体質の強化を図り、グループ一体となった安定的な成長、発展を目指し、邁進いたします。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は1億2百万円であり、その主な内訳は、当社本社新事務所の内装工事と、八戸工場の設備更新投資であります。

なお、当社グループは主要な生産設備である工場を中心に、主として同一の設備を使用することにより、各事業の種類別セグメントの売上が計上される点を勘案して、設備投資等の概要については、事業の種類別セグメントごとの記載を省略しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループは、主要な設備である工場を中心に、主として同一の設備を使用することにより、各事業の種類別セグメントの売上が計上される点を勘案して、主要な設備の状況について、事業の種類別セグメントごとの記載を省略しております。

##### (1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	本社事務所等 設備	37	—	— (—)	31	69	92 [11]
札幌工場 (北海道北広島市)	建設基礎工事用仮 設鋼材の補修、加 工用設備	43	39	377 (47)	0	461	1 [3]
仙台ヤード (仙台市宮城野区)	〃	61	44	729 (28)	—	835	1
成田工場 (千葉県香取郡下総町)	〃	324	41	359 (35)	0	725	4 [1]
市原工場 (千葉県市原市)	〃	96	67	2,431 (56)	0	2,595	6 [4]
市原第二工場 (千葉県市原市)	〃	11	16	562 (12)	0	590	—
稲沢工場 (愛知県稲沢市)	〃	47	37	1,244 (28)	0	1,330	3 [1]
岐阜工場 (岐阜県安八郡輪之内町)	〃	18	26	256 (9)	0	301	1
東播工場 (兵庫県加古郡播磨町)	〃	63	56	954 (22)	0	1,075	2
若松工場 (北九州市若松区)	〃	45	32	1,212 (46)	0	1,291	4

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
丸建工事株	東京都港区	クローラー クレーン他	—	5	— (—)	—	5	9
興信工業株	神奈川県横浜市	本社事務所 等設備	5	1	0 (0)	0	8	22

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。  
なお上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3 上記中〔 〕外書は臨時従業員数であります。  
4 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借およびリース設備として以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	面積 (千㎡)	台数	年間の賃借料 又はリース料	リース 契約残高	契約期間及び 契約方式
提出 会社	成田工場 (千葉県香取郡下総町)	工場用地	17	—	年間賃借料 13百万円	—	—
〃	本社 (東京都港区)	事務所	1	—	年間賃借料 79百万円	—	—
〃	本社 (東京都港区)	汎用コン ピュータ	—	1セット	年間リース料 30百万円	43百万円	5年・所有権 移転外ファイ ナンス・リー ス取引

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	34,294,400	34,294,400	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	34,294,400	34,294,400	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年6月27日(注1)	—	34,294,400	—	2,651	△437	3,889
平成14年6月26日(注2)	—	34,294,400	—	2,651	△2,969	919
平成14年8月8日(注3)	—	34,294,400	—	2,651	△256	662

- (注) 1 資本準備金の減少額437百万円は第33期決算の損失処理による取崩額であります。  
 2 資本準備金の減少額2,969百万円は第34期決算の損失処理による取崩額であります。  
 3 資本準備金の減少額256百万円は平成14年6月26日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替額であります。



## (4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	12	21	76	11	—	3,090	3,210	—
所有株式数(単元)	—	6,068	306	14,606	1,681	—	11,290	33,951	343,400
所有株式数の割合(%)	—	17.87	0.90	43.02	4.95	—	33.26	100.00	—

- (注) 1 自己株式670,741株は「個人その他」に670単元及び「単元未満株式の状況」に741株含まれております。  
 2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	11,676	34.05
クレディエットバンク エスエイ ルクセンブルジョワーズ-シリウス ファンド-ジャパン オパチュニティズ サブ ファンド (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行 兜町証券決済業務室)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG  (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,300	3.79
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	1,135	3.31
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	893	2.61
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2丁目5-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	748	2.18
みずほ信託銀行株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都中央区八重洲1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	748	2.18
丸紅建材リース取引先持株会	東京都港区芝公園2丁目4-1	682	1.99
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1丁目2-10	673	1.96
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	652	1.90
新日本製鐵株式會社	東京都千代田区大手町2丁目6-3	548	1.60
計	—	19,057	55.57

- (注) 上記のほか、当社所有の自己株式670千株(1.96%)があります。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 670,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 31,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,250,000	33,250	同上
単元未満株式	普通株式 343,400	—	同上
発行済株式総数	34,294,400	—	—
総株主の議決権	—	33,250	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	741株
相互保有株式	304株

関東荷役株式会社

## ② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 丸紅建材リース株式会社	東京都港区芝公園2-4-1	670,000	—	670,000	1.95
(相互保有株式) 関東荷役株式会社	千葉県市原市八幡海岸通 11-1	10,000	21,000	31,000	0.09
計	—	680,000	21,000	701,000	2.04

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	丸紅建材リース取引先持株会	東京都港区芝公園2-4-1

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

#### イ 【定時総会決議による買付けの状況】

該当事項はありません。

#### ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年6月24日現在

区 分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会での決議状況 (平成17年5月16日決議)	200,000	60,000,000
前決議期間における取得自己株式	187,000	48,295,000
残存決議株式数及び価額の総額	13,000	11,705,000
未行使割合 (%)	6.50	19.51

#### ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

#### ホ 【自己株式の保有状況】

平成17年6月24日現在

区 分	株式数 (株)
保有自己株式数	816,000

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、利益の配当につきましては、まず適正な利益を確保し、株主の皆様への利益還元、企業体質強化のための内部留保、ならびに従業員への処遇向上について、最適配分を検討してまいります。

特に、株主の皆様への利益還元につきましては、安定した配当を継続して行うことが企業としての最も重要な責務であり、かつ会社の基本方針としております。

なお、第37期の配当につきましては、1株当たり普通配当6円（前期普通配当4円、記念配当2円）を実施することで決定いたしました。

内部留保資金の使途につきましては、新たな収益の柱の構築を目指して設立したFK事業部や、新規事業を強化するために行った興信工業株式会社の子会社化などの資金需要などに有効活用しており、また、今後も新たな3ヶ年計画「Step Up 2007」に沿って、グループ一体となった安定的な成長、発展のために投入していきたいと考えております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	185	92	123	215	294
最低(円)	67	36	72	99	172

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 10月	11月	12月	平成17年 1月	2月	3月
最高(円)	211	271	227	267	275	294
最低(円)	190	208	215	221	250	259

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	高畑千秋	昭和19年6月19日	昭和43年4月 (昭和47年1月 昭和61年4月 平成4年4月 平成8年4月 平成9年6月 平成11年10月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月 丸紅飯田(株)入社 商号を丸紅(株)と改称) N.V. NISSAN BELGIUM S.A. 社長 丸紅(株)自動車第二部長 丸紅英国会社社長 丸紅(株)取締役、丸紅ドイツ会社社長 丸紅(株)取締役、機械第一部門(電力・電子・ 通信・輸送機・開発機械)統轄役員補佐 同社取締役、機械総括部長 同社取締役、名古屋支社長 同社執行役員、名古屋支社長 当社顧問 当社取締役社長(現)	14
専務取締役	監査室・経営企画部・総務人事部・工務安全部担当、経営企画部長、総括安全衛生管理者	曾我部 満	昭和23年11月3日	昭和46年4月 平成10年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年4月 平成13年10月 平成16年5月 平成17年4月 当社入社 当社営業第一本部副本部長、営業第一部長 当社取締役、営業第一本部副本部長、営業第一部長 当社常務取締役、東京営業本部長、営業総括責任者 当社常務取締役、営業統括(市場開発部・環境事業部・東京営業本部各支店・マグネライン部担当)、東京営業本部長 当社常務取締役、管理第一本部長(工務・安全部・総務部・人事部・ISO推進室担当)、人事部長、総括安全衛生管理者 当社専務取締役(経営企画部・総務人事部・安全部担当)、経営企画部長、総括安全衛生管理者 当社専務取締役(監査室・経営企画部・総務人事部・工務安全部担当)、経営企画部長、総括安全衛生管理者(現)	24
常務取締役	東京営業本部長	真中 均	昭和26年11月28日	昭和50年4月 平成8年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年5月 平成17年1月 当社入社 当社営業第二部長 当社東京営業本部副本部長、営業第二部長 当社東京支店長 当社営業第一本部長、東京支店長 当社取締役、営業第一本部長、東京支店長 当社常務取締役、営業第一本部長、東京支店長 当社常務取締役、東京営業本部長(現)	29
常務取締役	営業第二本部長、札幌支店・東北支店・名古屋支店・大阪支店・福岡支店担当、FK事業部担当、技術開発室担当	新井 明一	昭和24年1月10日	昭和46年4月 平成10年4月 平成13年10月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年5月 平成17年1月 当社入社 当社名古屋支店副支店長 当社名古屋支店長 当社営業第二本部長、名古屋支店長 当社取締役、営業第二本部長(札幌支店・東北支店・名古屋支店・大阪支店・福岡支店担当)、名古屋支店長 当社常務取締役、営業第二本部長(札幌支店・東北支店・名古屋支店・大阪支店・福岡支店担当)、FK事業部長、技術開発室担当 当社常務取締役、営業第二本部長(札幌支店・東北支店・名古屋支店・大阪支店・福岡支店担当、FK事業部担当)、技術開発室担当(現)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	財務部長、財 経部担当	野見山 國 光	昭和19年10月5日	昭和43年4月 (昭和47年1月 平成6年4月 平成7年3月 平成11年4月 平成11年6月 平成13年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年10月 平成17年4月 丸紅飯田(株)入社 (商号を丸紅(株)と改称) 同社財務部副部長 同社地球環境部長 当社財務部長 当社取締役、財務部長 当社取締役(総務人事部・財務部担当) 当社取締役、管理第二本部長(財務部担当) 当社取締役(財務部担当) 当社取締役、財務部長(財務部担当) 当社常務取締役、財務部長(財務部担当)(現)	14
取締役	—	高 見 和 彦	昭和26年10月28日	昭和50年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年6月 丸紅(株)入社 同社鉄構建材・厚板部部長代理 当社へ出向 当社市場開発部担当役員付営業 部長 当社取締役 当社監査役 丸紅(株)鉄鋼製品事業部長(現) 当社取締役(現)	5
監査役	—	松 木 文 朗	昭和23年11月30日	昭和46年4月 (昭和47年1月 平成3年4月 平成9年4月 平成12年10月 平成15年4月 平成16年5月 平成16年6月 丸紅飯田(株)入社 (商号を丸紅(株)と改称) 同社国際業務部米州室長 丸紅ブラジル会社副社長 丸紅(株)大阪管理部長兼大阪本社駐在役員付 同社大阪企画管理部長兼大阪本社担当役員付 兼神戸支店長 当社顧問 当社監査役(現)	—
監査役	—	棚 橋 栄 蔵	昭和29年4月26日	昭和62年10月 平成2年4月 平成12年4月 平成17年6月 司法試験合格 弁護士登録(第一東京弁護士会所属)設楽・阪 本法律事務所勤務 棚橋・小澤法律事務所開設(現) 当社監査役(現)	—
監査役	—	藤 田 隆 久	昭和27年4月3日	昭和51年4月 昭和56年4月 平成11年4月 平成13年10月 平成17年6月 丸紅(株)入社 丸紅米国会社出向(ロスアンジェルス支店金 属第一課) 丸紅(株)鉄鋼製品本部鋼板貿易部部長代理 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)に転籍 丸紅(株)へ出向 同社鉄鋼製品事業部副部長(現) 当社監査役(現)	—
計					94

(注) 1 監査役 松木文朗、棚橋栄蔵および藤田隆久は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
塚 田 修	昭和31年4月13日	昭和55年4月 平成6年4月 平成15年4月 丸紅(株)入社 丸紅米国会社へ出向(デトロイト支店) 丸紅(株)鉄鋼製品事業部副部長(現)	—

なお、塚田修は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役の要件を充足しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### ※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営環境の変化に対応し迅速かつ適切な意思決定が行われるべく、体制作りを強化していくことであります。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### ①会社の機関の基本説明

当社は監査役制度採用会社であります。

取締役会については、法令で定められた事項及び重要な業務執行を決定し、取締役の職務遂行を監督しており、その構成メンバーは6名であります。なお当社は、社外取締役を選任しておりません。監査役会については、各監査役が取締役会および経営審議会に出席し、取締役の職務執行の監査を実施しております。その構成メンバーは3名であり、3名ともすべて「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

##### ②会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、月一回開催のほか必要に応じて随時開催しております。当社は取締役会で、法令で定められた事項及び重要な業務執行を決定しているほか、取締役、監査役及び取締役から任命された部室長をもって構成する経営審議会を原則月2回開催し、経営方針や各業務の執行方針について審議、報告を行っております。

なお当社は、取締役会を経営環境の変化に応じて最適な経営体制のもとに機動的に運営するため、取締役の任期を1年にしております。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、会社及び社員が法令・規則を遵守し、企業倫理、経営理念に適った企業活動を行うことを目的に、平成16年5月にコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスマニュアルを作成しております。また、災害・事故等のリスクに対しては、総務人事部および工務安全部を中心に災害・事故発生時の対応や緊急連絡網の整備など危機管理体制に万全を期しております。

#### (3) 役員報酬等の内容

取締役の年間報酬総額 86百万円（うち社外取締役 一百万円）

監査役の年間報酬総額 11百万円（うち社外監査役 11百万円）

利益処分による役員賞与 取締役賞与 6百万円（うち社外取締役 一百万円）

監査役賞与 0百万円（うち社外監査役 0百万円）

#### (4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 17百万円

上記以外の業務に基づく報酬 1百万円

(注) 上記以外の業務に基づく報酬の内容は、デュー・デリジェンス業務であります。

(5) 内部監査及び監査役監査の組織

当社は、内部監査部門として監査室を設置し、専任者1名を配属して法令および社内諸規定に基づき業務監査及び会計監査を実施しております。

監査役会は、必要に応じて会計監査人から監査計画及び監査結果の報告を受けており、また内部監査部門である監査室とは、監査の実効性・効率性を高めるために、日常において情報交換・意見交換を行っており、三様監査がより良く機能する様に努めております。

(6) 会計監査の状況

会計監査人につきましては、当社はあずさ監査法人と監査契約を締結し、商法監査及び証券取引法監査を受けております。

なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名等は以下の通りであります。

- ・業務を遂行した公認会計士の氏名  
指定社員 業務執行社員 浜村 和則、 三浦 洋輔
- ・監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 7名、 会計士補 10名 その他 2名

(7) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係

当社は社外取締役を選任しておりません。

当社の社外監査役3名のうち1名は当社常勤監査役であり、他の2名は当社のその他の関係会社である丸紅株式会社の社員及び弁護士であります。なお、当社と監査役3名との間には、出資等の資本関係、取引関係等の利害関係はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			1,329		639
2 受取手形及び売掛金			11,569		10,028
3 建設機材	※2		9,937		9,547
4 たな卸資産			251		171
5 未成工事支出金			488		740
6 繰延税金資産			—		100
7 その他			113		101
貸倒引当金			△358		△293
流動資産合計			23,330	66.7	21,037
65.8					
II 固定資産					
1 有形固定資産	※2 ※6				
(1) 建物及び構築物		3,869		3,277	
減価償却累計額		2,605	1,264	2,383	894
(2) 機械装置及び運搬具		3,967		3,364	
減価償却累計額		3,429	538	2,971	393
(3) 土地			8,458		8,299
(4) その他		252		163	
減価償却累計額		210	42	125	37
有形固定資産合計			10,303	29.4	9,625
30.1					
2 無形固定資産	※4		79	0.2	82
0.3					
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		733		909
(2) 長期貸付金			33		20
(3) 長期前払費用			14		10
(4) その他			1,889		1,587
貸倒引当金			△1,382		△1,327
投資その他の資産合計			1,288	3.7	1,200
3.8					
固定資産合計			11,672	33.3	10,909
34.2					
III 繰延資産					
社債発行費			6		3
繰延資産合計			6	0.0	3
0.0					
資産合計			35,009	100.0	31,949
100.0					

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		9,085		7,876	
2	※2	13,650		11,500	
3	※2	654		726	
4		26		44	
5		1,206		1,109	
6		339		468	
7		7		12	
8		—		48	
9		396		318	
		流動負債合計	72.5	22,104	69.2
II 固定負債					
1		500		500	
2	※2	1,258		814	
3		68		108	
4	※6	999		1,036	
5		339		323	
6		63		46	
7		45		30	
		固定負債合計	9.4	2,859	8.9
		負債合計	81.9	24,963	78.1
(少数株主持分)					
		少数株主持分	0.4	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金					
III 利益剰余金					
IV	※6	1,455	4.1	1,510	4.7
V		66	0.2	118	0.4
VI		△109	△0.3	△112	△0.4
VII	※5	△63	△0.2	△68	△0.2
		資本合計	17.7	6,986	21.9
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	31,949	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			24,080	100.0	24,092	100.0	
II 売上原価			20,340	84.4	20,219	83.9	
売上総利益			3,739	15.6	3,873	16.1	
III 販売費及び一般管理費							
1 報酬及び給与		1,240		1,310			
2 福利厚生費		183		222			
3 退職給付費用		77		68			
4 家賃地代		208		171			
5 貸倒引当金繰入額		83		—			
6 賞与引当金繰入額		0		1			
7 役員退職慰労引当金繰入額		17		21			
8 連結調整勘定償却額		6		11			
9 その他		897	2,715	11.3	953	2,760	11.5
営業利益			1,024	4.3	1,112	4.6	
IV 営業外収益							
1 受取利息		3		3			
2 受取配当金		5		6			
3 固定資産収益		22		22			
4 持分法による投資利益		77		178			
5 その他		33	142	0.5	32	244	1.0
V 営業外費用							
1 支払利息		273		201			
2 その他		47	320	1.3	57	259	1.1
経常利益			846	3.5	1,097	4.5	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	3		3			
2 投資有価証券売却益		13		45			
3 貸倒引当金戻入益		145		58			
4 移転補償金収入		—		84			
5 役員退職慰労引当金戻入益		—	162	0.7	6	198	0.8
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	2		165			
2 固定資産除却損	※3	12		4			
3 投資有価証券売却損		11		—			
4 投資有価証券評価損	※4	3		—			
5 建設機材評価損	※7	132		—			
6 子会社整理損	※5	—		48			
7 貸倒引当金繰入額		—		60			
8 工場移転費用	※6	—		26			
9 移転補償費用		—		18			
10 工場閉鎖費用	※8	24		—			
11 役員退職慰労金		22		—			
12 役員退職慰労引当金繰入額		30		—			
13 退職給付費用	※9	6		—			
14 ゴルフ会員権評価損		10	257	1.1	21	345	1.4
税金等調整前当期純利益			751	3.1	950	3.9	
法人税、住民税 及び事業税		32		51			
法人税等調整額		△0	32	0.1	△62	△10	△0.1
少数株主利益			26	0.1		26	0.1
当期純利益			692	2.9	933	3.9	

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		919		919
II	資本剰余金増加高 自己株式処分差益	—	—	3	3
III	資本剰余金期末残高		919		923
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		746		1,293
II	利益剰余金増加高 当期純利益	692	692	933	933
III	利益剰余金減少高				
1	配当金	134		201	
2	役員賞与	7		7	
3	連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高	4		—	
4	土地再評価差額金 取崩額	—	146	54	263
IV	利益剰余金期末残高		1,293		1,963

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前当期純利益		751	950
2 減価償却費		214	194
3 退職給付引当金の増加・減少(△)額		△2	0
4 賞与引当金の減少(△)額		△2	△4
5 貸倒引当金の減少(△)額		△125	△120
6 役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額		63	△20
7 受取利息及び受取配当金		△9	△10
8 支払利息		273	201
9 持分法による投資利益		△77	△178
10 社債発行費償却		3	3
11 固定資産除却損		12	4
12 固定資産売却損・益(△)		△0	161
13 投資有価証券評価損		3	—
14 有価証券及び投資有価証券の売却益(△)		△2	△45
15 建設機材評価損		132	—
16 移転補償費用		—	6
17 工場移転費用		—	6
18 工場閉鎖費用		7	—
19 ゴルフ会員権評価損		10	21
20 売上債権の減少・増加(△)額		△399	916
21 たな卸資産の減少額		896	142
22 その他の流動資産の増加(△)額		△41	△8
23 その他の固定資産の減少額		109	244
24 仕入債務の増加・減少(△)額		218	△674
25 未払消費税等の減少(△)額		△34	△48
26 その他の流動負債の減少(△)額		△43	△49
27 役員賞与の支払額		△7	△7
小計		1,950	1,684
28 利息及び配当金の受取額		31	29
29 利息の支払額		△269	△188
30 法人税等の支払額		△37	△55
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,674	1,469
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 有価証券の取得による支出		△100	—
2 有価証券の売却による収入		100	—
3 投資有価証券の取得による支出		△1	△1
4 投資有価証券の売却による収入		135	91
5 有形固定資産の取得による支出		△129	△102
6 有形固定資産の売却による収入		13	130
7 無形固定資産の取得による支出		△17	△28
8 貸付による支出		△15	△19
9 貸付金の回収による収入		14	25
10 新規連結子会社取得による支出		—	△11
11 子会社株式追加取得による支出		—	△0
12 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却		—	132
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1	214
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 短期借入金の純減少(△)額		△4,700	△1,980
2 長期借入による収入		2,200	500
3 長期借入金の返済による支出		△323	△695
4 社債の発行による収入		490	—
5 自己株式の取得による支出		△12	△4
6 自己株式の売却による収入		—	6
7 配当金の支払額		△135	△199
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,481	△2,373
<b>IV 現金及び現金同等物の減少(△)額</b>		<b>△809</b>	<b>△689</b>
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>		<b>2,132</b>	<b>1,329</b>
<b>VI 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高</b>		<b>5</b>	<b>—</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>		<b>1,329</b>	<b>639</b>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結されております。 前連結会計年度において非連結子会社でありました日本環境テクノロジー(株)は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 これにより連結子会社は6社となりました。 連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結されております。 当連結会計年度中に興信工業(株)の株式を取得し子会社化したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度末において、今まで連結子会社でありました(株)日建板の当社所有株式の全てを売却したため、連結対象から除外しております。 これにより、連結子会社は6社となりました。 なお、(株)日建板については、売却までの期間の経営成績を連結財務諸表に含めております。 連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (イ) 関連会社4社の全てについて持分法を適用しており、その主要な会社名は協友リース(株)とTHAI MARUKEN CO., LTD. であります。 (ロ) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (イ) 同左  (ロ) 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、東北工業(株)、(株)日建板及び日本環境テクノロジー(株)の決算日は12月31日、東播工業(株)は2月29日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、東北工業(株)及び日本環境テクノロジー(株)の決算日は12月31日、東播工業(株)は2月28日、興信工業(株)は8月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、興信工業(株)は2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、その他の子会社は、それぞれの子会社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。 (ロ) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの…… 同左  時価のないもの…… 同左  (ロ) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>												
<p>(ハ)建設機材の評価基準及び評価方法 購入年度別、総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額によっております。</p> <p>(ニ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・材料……………主として総平均法による原価及び貯蔵品 価法によっております。ただし、連結子会社の㈱日建板は移動平均法による原価法によっております。</p> <p>未成工事支出金……………個別法による原価法によっております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 40%;">5年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～18年</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費……………社債発行費は、3年間で均等償却しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。ただし、提出会社は賞与支給見込額を未払費用として計上しております。</p>	建物及び構築物	5年～50年	機械装置及び運搬具	2年～18年	その他(工具器具備品)	2年～20年	<p>(ハ)建設機材の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(ニ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・材料……………主として総平均法による原価及び貯蔵品 価法によっております。</p> <p>未成工事支出金…………… 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 40%;">3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～18年</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費……………同左</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	2年～18年	その他(工具器具備品)	2年～20年
建物及び構築物	5年～50年												
機械装置及び運搬具	2年～18年												
その他(工具器具備品)	2年～20年												
建物及び構築物	3年～50年												
機械装置及び運搬具	2年～18年												
その他(工具器具備品)	2年～20年												



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(ハ)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（620百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額を処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>過去勤務債務及び数理計算上の差異は、従来、平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）で償却しておりましたが、近年の新規採用抑制による従業員の大幅な減少により、平均残存勤務期間の再検討を行いました。その結果、従来の処理年数より平均残存勤務期間（11年）が短くなったため、当連結会計年度から処理年数を11年とすることとしました。</p> <p>この結果、従来の処理年数に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ3百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金</p> <p>提出会社及び連結子会社1社は、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>（会計処理方法の変更）</p> <p>提出会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、役員退職慰労引当金の会計慣行の定着化に鑑み、将来の支出に備え、役員退職慰労金を在任する各期に費用配分することで期間損益をより適正化するために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度の発生額17百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額30百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は17百万円少なく計上され、税金等調整前当期純利益は48百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載しております。</p>	<p>(ハ)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（620百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額を処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より処理しております。</p> <hr/> <p>(ニ)役員退職慰労引当金</p> <p>提出会社及び連結子会社1社は、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <hr/> <p>(ホ)子会社整理損失引当金</p> <p>連結子会社の整理に伴う損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……金利スワップ取引 ・ヘッジ対象……借入金金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度等を定めた社内管理規定に基づき、金利リスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却しております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
_____	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示していました「繰延税金資産」は、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の「繰延税金資産」は0百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>※1 このうち関連会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 205百万円</p>	<p>※1 このうち関連会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 366百万円</p>
<p>※2 次の資産を長期、短期借入金5,463百万円の担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">土地 6,728百万円(工場財団及び抵当権)</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 180百万円( " )</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 57百万円(工場財団)</p> <p style="text-align: right;">建設機材 203百万円(譲渡担保)</p> <p style="text-align: right;">計 7,169百万円</p>	<p>※2 次の資産を長期、短期借入金5,588百万円の担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">土地 7,506百万円(工場財団及び抵当権)</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 160百万円( " )</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 50百万円(工場財団)</p> <p style="text-align: right;">建設機材 151百万円(譲渡担保)</p> <p style="text-align: right;">計 7,868百万円</p>
<p>3 保証債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">丸紅建材リース㈱の従業員(住宅資金) 242百万円</p> <p style="text-align: right;">THAI MARUKEN CO., LTD. (BAHT213,600千) 570百万円※</p> <p style="text-align: right;">計 813百万円</p> <p>※この内290百万円は、Italian-Thai Development Public CO., LTD. が再保証しております。</p>	<p>3 保証債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">丸紅建材リース㈱の従業員(住宅資金) 203百万円</p> <p style="text-align: right;">THAI MARUKEN CO., LTD. (BAHT117,000千) 319百万円※</p> <p style="text-align: right;">計 522百万円</p> <p>※この内162百万円は、Italian-Thai Development Public CO., LTD. が再保証しております。</p>
<p>※4 連結調整勘定 28百万円</p>	<p>※4 連結調整勘定 17百万円</p>
<p>※5 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">普通株式 707,816株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式34,294,400株であります。</p>	<p>※5 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">普通株式 683,263株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式34,294,400株であります。</p>

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)						
<p>※6 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>(再評価の方法)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定する為に国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に時点修正等の合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 1,737百万円</p>	<p>※6 土地の再評価</p> <p>同左</p> <p>(再評価の方法)</p> <p>同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 2,543百万円</p>						
<hr/>	<p>7 コミットメントライン</p> <p>提出会社の資金調達基盤の安定と効率を図るとともに、有利子負債の圧縮により財務体質を強化することを目的に、取引銀行6行とシンジケーション方式による貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="901 1429 1390 1534"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,400百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,400百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,400百万円	借入金実行残高	—百万円	差引額	3,400百万円
貸出コミットメントの総額	3,400百万円						
借入金実行残高	—百万円						
差引額	3,400百万円						

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 3百万円	※1 固定資産売却益の内訳 土地 3百万円
※2 固定資産売却損の内訳 無形固定資産(電話加入権) 2百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 計 2百万円	※2 固定資産売却損の内訳 建物 159百万円 ゴルフ会員権 5百万円 計 165百万円
※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 7百万円 機械装置及び運搬具 2百万円 その他(工具器具備品) 3百万円 計 12百万円	※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 2百万円 その他(工具器具備品) 1百万円 計 4百万円
※4 投資有価証券評価損 株価が著しく下落し、その回復可能性が低いと判断される銘柄について評価減を実施したものであります。	—————
—————	※5 子会社整理損 子会社である日本環境テクノロジー(株)の清算に伴う損失発生見込額を計上したものであります。
—————	※6 工場移転費用 四国地区の工場を松山工場から多度津工場へ移転したことによる費用を計上したものであります。
※7 建設機材評価損 建設機材のうち稼働率が著しく低く、かつ商品価値が著しく下落していると判断されるものについて、評価損を計上したものであります。	—————
※8 工場閉鎖費用 当社熊本工場の閉鎖に伴う損失及び費用を計上したものであります。	—————
※9 退職給付費用 連結子会社丸建工事(株)の退職給付債務の見直しに伴う過年度分の退職給付費用を計上したものであります。	—————

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定と一致しております。	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左
—————	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに興信工業(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 693百万円 固定資産 53百万円 連結調整勘定 19百万円 流動負債 △577百万円 固定負債 △45百万円 少数株主持分 1百万円 取得価額 144百万円 受入現金及び現金同等分 133百万円 差引取得による支出 △11百万円
—————	3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社(株日建板)の資産及び負債の主な内訳 流動資産 1,376百万円 固定資産 413百万円 資産合計 1,790百万円 流動負債 1,178百万円 固定負債 222百万円 負債合計 1,400百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	142	271	414	取得価額 相当額	125	236	361
減価償却 累計額相当額	49	113	163	減価償却 累計額相当額	59	146	205
期末残高 相当額	93	157	251	期末残高 相当額	65	90	156
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 87百万円				1年以内 62百万円			
1年超 163百万円				1年超 93百万円			
合計 251百万円				合計 156百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 85百万円				支払リース料 81百万円			
減価償却費相当額 85百万円				減価償却費相当額 81百万円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	128	296	168
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	248	215	△33
合計		376	511	135

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
135	13	11

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	16
計	16

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	246	482	235
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	64	43	△20
合計		311	525	214

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
91	25	0

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	16
計	16



(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等 借入金の将来の金利市場における利率上昇を回避するため、金利スワップ取引を行っております。なお、当該デリバティブ取引につき、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……金利スワップ取引 ・ヘッジ対象……借入金金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度等を定めた社内管理規定に基づき、金利リスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内管理規定に従い、財務担当部門が決裁担当者の承認を得て、行うことになっております。さらに、財務担当部門長は、デリバティブ取引の種類別に、取引の内容を四半期毎に経営会議に報告することになっております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度(自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)

デリバティブ取引に関しましては、全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)

デリバティブ取引に関しましては、全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社(㈱日建板を除く)は確定給付型の制度として、適格退職年金制度等を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△927百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△596百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">454百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△135百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△63百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△339百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△339百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△3百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△14百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△7百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 合計</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.00%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> <tr> <td>⑥会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△927百万円	ロ 年金資産	330百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△596百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	454百万円	ホ 未認識過去勤務債務	△135百万円	ヘ 数理計算上の差異の未処理額	△63百万円	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△339百万円	チ 前払年金費用	一百万円	リ 退職給付引当金(ト-チ)	△339百万円	勤務費用	49百万円	利息費用	18百万円	期待運用収益	△3百万円	過去勤務債務の費用処理額	△14百万円	数理計算上の差異の費用処理額	△7百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	41百万円	その他	12百万円	退職給付費用 合計	96百万円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	1.00%	④過去勤務債務の額の処理年数	11年	⑤数理計算上の差異の処理年数	11年	⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度等を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△968百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△604百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">413百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△120百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△11百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△323百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△323百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△7百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△14百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△7百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 合計</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> <tr> <td>⑥会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△968百万円	ロ 年金資産	364百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△604百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	413百万円	ホ 未認識過去勤務債務	△120百万円	ヘ 数理計算上の差異の未処理額	△11百万円	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△323百万円	チ 前払年金費用	一百万円	リ 退職給付引当金(ト-チ)	△323百万円	勤務費用	46百万円	利息費用	17百万円	期待運用収益	△7百万円	過去勤務債務の費用処理額	△14百万円	数理計算上の差異の費用処理額	△7百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	41百万円	その他	7百万円	退職給付費用 合計	83百万円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	2.50%	④過去勤務債務の額の処理年数	11年	⑤数理計算上の差異の処理年数	11年	⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年
イ 退職給付債務	△927百万円																																																																																												
ロ 年金資産	330百万円																																																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△596百万円																																																																																												
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	454百万円																																																																																												
ホ 未認識過去勤務債務	△135百万円																																																																																												
ヘ 数理計算上の差異の未処理額	△63百万円																																																																																												
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△339百万円																																																																																												
チ 前払年金費用	一百万円																																																																																												
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△339百万円																																																																																												
勤務費用	49百万円																																																																																												
利息費用	18百万円																																																																																												
期待運用収益	△3百万円																																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	△14百万円																																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	△7百万円																																																																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	41百万円																																																																																												
その他	12百万円																																																																																												
退職給付費用 合計	96百万円																																																																																												
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
②割引率	2.0%																																																																																												
③期待運用収益率	1.00%																																																																																												
④過去勤務債務の額の処理年数	11年																																																																																												
⑤数理計算上の差異の処理年数	11年																																																																																												
⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																												
イ 退職給付債務	△968百万円																																																																																												
ロ 年金資産	364百万円																																																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△604百万円																																																																																												
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	413百万円																																																																																												
ホ 未認識過去勤務債務	△120百万円																																																																																												
ヘ 数理計算上の差異の未処理額	△11百万円																																																																																												
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△323百万円																																																																																												
チ 前払年金費用	一百万円																																																																																												
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△323百万円																																																																																												
勤務費用	46百万円																																																																																												
利息費用	17百万円																																																																																												
期待運用収益	△7百万円																																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	△14百万円																																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	△7百万円																																																																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	41百万円																																																																																												
その他	7百万円																																																																																												
退職給付費用 合計	83百万円																																																																																												
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
②割引率	2.0%																																																																																												
③期待運用収益率	2.50%																																																																																												
④過去勤務債務の額の処理年数	11年																																																																																												
⑤数理計算上の差異の処理年数	11年																																																																																												
⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																												

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	繰越欠損金		繰越欠損金
	489百万円		231百万円
	貸倒引当金繰入限度超過額		貸倒引当金繰入限度超過額
	346百万円		335百万円
	建設機材評価損否認額		建設機材売上原価否認額
	53百万円		20百万円
	子会社整理損否認額		子会社整理損否認額
	253百万円		284百万円
	投資有価証券評価損否認額		退職給付引当金
	1百万円		126百万円
	退職給付引当金		役員退職慰労引当金
	133百万円		16百万円
	役員退職慰労引当金		ゴルフ会員権評価損否認額
	24百万円		77百万円
	ゴルフ会員権評価損否認額		未払賞与
	84百万円		72百万円
	未払賞与		その他
	56百万円		28百万円
	その他		繰延税金資産 小計
	56百万円		1,192百万円
	繰延税金資産 小計		評価性引当額
	1,500百万円		△1,091百万円
	評価性引当額		繰延税金資産 合計
	△1,499百万円		100百万円
	繰延税金資産 合計		(繰延税金負債)
	0百万円		その他有価証券評価差額金
	(繰延税金負債)		95百万円
	その他有価証券評価差額金		その他
	68百万円		12百万円
	繰延税金負債 合計		繰延税金負債 合計
	68百万円		108百万円
	差引：繰延税金負債の純額		差引：繰延税金負債の純額
	△68百万円		△8百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	42.05%		40.70%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	4.96%		4.13%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△2.54%		△1.84%
	住民税均等割		住民税均等割
	4.47%		2.76%
	繰越欠損金		繰越欠損金
	△35.44%		△27.35%
	評価性引当額		評価性引当額
	△10.86%		△7.14%
	その他		持分法投資利益
	1.82%		△7.66%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
	4.46%		△4.69%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			△1.09%

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	重仮設事業 (百万円)	加工等事業 (百万円)	金属屋根・ デッキ事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,269	3,718	2,635	2,456	24,080	—	24,080
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	15,269	3,718	2,635	2,456	24,080	—	24,080
営業費用	13,857	3,604	2,580	2,431	22,474	581	23,055
営業利益	1,412	114	54	24	1,606	(581)	1,024
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	23,990	5,028	1,405	1,556	31,980	3,028	35,009
減価償却費	99	50	31	2	183	27	211
資本的支出	47	24	63	8	144	—	144

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	重仮設事業 (百万円)	加工等事業 (百万円)	金属屋根・ デッキ事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,214	3,613	2,775	2,489	24,092	—	24,092
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	15,214	3,613	2,775	2,489	24,092	—	24,092
営業費用	13,780	3,410	2,679	2,472	22,342	637	22,980
営業利益	1,434	202	95	16	1,749	(637)	1,112
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	23,046	4,826	—	2,024	29,896	2,053	31,949
減価償却費	87	44	29	3	165	25	191
資本的支出	79	41	10	—	131	—	131

- (注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
- 2 セグメント間の内部売上高又は振替高を外部売上高と区分して記載することが困難なため、一括して記載しております。
- 3 各事業区分に属する主要内容  
 重仮設事業……………建設基礎工事用仮設鋼材等の賃貸及び販売  
 加工等事業……………建設基礎工事用仮設鋼材の修理・加工・運送  
 金属屋根・デッキ事業…金属屋根及びフラットデッキの製造・販売・工事  
 その他事業……………建設基礎工事用仮設鋼材の工事、その他
- 4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務人事部等管理部門に係る費用であります。  
 前連結会計年度 581百万円  
 当連結会計年度 637百万円
- 5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。  
 前連結会計年度 3,028百万円  
 当連結会計年度 2,053百万円

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	丸紅㈱	東京都千代田区	231,789	総合商社	(被所有)直接 35.19% 間接 —	兼任1名 転籍3名 出向1名	鋼材の賃貸及び販売	鋼材の賃貸及び販売	26	売掛金	3
							事務所の賃借	事務所の賃借	160	保証金	135

(注) 上記金額のうち、鋼材の賃貸及び販売については、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

また事務所の賃借については、取引金額、期末残高は全て消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 鋼材の賃貸及び販売については、市場価格に基づきその都度交渉の上決定しております。
- (2) 事務所の賃借料については、近隣の家賃を参考にして同等の価格によっております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	THAI MARUKEN Co., LTD.	THAILAND BANGKOK	千BAHT 20,000	重仮設鋼材の賃貸及び販売他	直接 49.00% 間接 —	兼任2名 出向2名	技術指導料	技術指導料	10	未収収益	13
							鋼材の販売	鋼材の販売	70	売掛金	70
								債務保証 <sup>(注2)</sup> (うち再保証額) 保証料の受入	570 (290) 0	— — —	— — —

(注1) 上記金額のうち、取引金額及び期末残高とも消費税等を含んでおりません。

(注2) THAI MARUKEN CO., LTD. の銀行借入に対して債務保証を行ったものであり、年率0.2%の保証料を受領しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

鋼材の販売については、市場価格に基づきその都度交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	丸紅㈱	東京都 千代田区	231,789	総合商社	(被所有) 直接 35.10% 間接 —	兼任1名 転籍3名	鋼材の賃貸 及び販売	鋼材の賃貸 及び販売	53	受取手形 売掛金	0 8
							事務所の 賃借	事務所の 賃借	18	保証金	21

(注) 上記金額のうち、鋼材の賃貸及び販売については、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

また事務所の賃借については、取引金額、期末残高は全て消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 鋼材の賃貸及び販売については、市場価格に基づきその都度交渉の上決定しております。
- (2) 事務所の賃借料については、近隣の家賃を参考にして同等の価格によっております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	THAI MARUKEN Co., LTD.	THAILAND BANGKOK	千BAHT 20,000	重設鋼 材の賃貸 及び販売 他	直接 49.00% 間接 —	兼任2名 出向2名	技術指導料	技術指導料	15	未収収益	19
							鋼材の販売	鋼材の販売	10	売掛金	—
								債務保証 <sup>(注2)</sup> (うち再保証額) 保証料の受入	319 (162) 1	— — —	— — —

(注1) 上記金額のうち、取引金額及び期末残高とも消費税等を含んでおりません。

(注2) THAI MARUKEN CO., LTD. の銀行借入に対して債務保証を行ったものであり、年率0.2%の保証料を受領しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

鋼材の販売については、市場価格に基づきその都度交渉の上決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 184.79円	1株当たり純資産額 207.55円
1株当たり当期純利益 20.40円	1株当たり当期純利益 27.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
(1)連結損益計算書上の当期純利益 692百万円	(1)連結損益計算書上の当期純利益 933百万円
(2)普通株式に係る当期純利益 685百万円	(2)普通株式に係る当期純利益 923百万円
(3)普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与 7百万円	(3)普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与 10百万円
(4)普通株式の期中平均株式数 33,594,378株	(4)普通株式の期中平均株式数 33,595,903株

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左



⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第1回無担保 普通社債	平成15年 9月25日	500	500	1.25	無担保	平成20年 9月25日
合計	—	—	500	500	—	—	—

(注) 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	500	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,650	11,500	0.884	—
1年以内に返済予定の長期借入金	654	726	1.751	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,258	814	1.761	平成18年4月～ 平成22年9月
合計	15,562	13,040	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	500	108	84	84

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			1,203		425
2 受取手形			4,292		3,976
3 売掛金	※4		6,561		5,973
4 建設機材	※1		9,937		9,547
5 商品			109		150
6 材料及び貯蔵品			5		9
7 未成工事支出金			453		447
8 前払費用			42		48
9 繰延税金資産			—		100
10 短期貸付金			9		13
11 その他			22		36
貸倒引当金			△348		△285
流動資産合計			22,288	66.4	20,443
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1 ※7				
(1) 建物		2,369		2,059	
減価償却累計額		1,415	953	1,347	712
(2) 構築物		1,212		1,196	
減価償却累計額		1,018	194	1,015	180
(3) 機械装置		3,314		3,246	
減価償却累計額		2,898	416	2,863	382
(4) 車輛運搬具		27		26	
減価償却累計額		24	3	24	1
(5) 工具器具備品		172		154	
減価償却累計額		135	37	117	36
(6) 土地			8,313		8,254
有形固定資産合計			9,918	29.6	9,569
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			26		42
(2) 電話加入権			21		21
無形固定資産合計			48	0.1	63

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		527		542	
(2) 関係会社株式		259		223	
(3) 従業員長期貸付金		30		20	
(4) 破産・更生・ 再生債権等		1,047		967	
(5) 長期前払費用		14		10	
(6) 保証金		478		367	
(7) その他		307		247	
貸倒引当金		△1,356		△1,326	
投資その他の資産合計		1,308	3.9	1,053	3.4
固定資産合計		11,274	33.6	10,686	34.3
Ⅲ 繰延資産					
社債発行費		6		3	
繰延資産合計		6	0.0	3	0.0
資産合計		33,569	100.0	31,132	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		3,278		3,206	
2	※4	5,144		4,421	
3	※1	13,500		11,500	
4	※1	632		726	
5		24		43	
6		1,190		1,105	
7		332		285	
8		—		55	
9		385		306	
		流動負債合計	72.9	21,649	69.5
II 固定負債					
1		500		500	
2	※1	1,082		814	
3		68		95	
4	※7	999		1,036	
5		301		306	
6		48		40	
7		40		30	
		固定負債合計	9.1	2,823	9.1
		負債合計	82.0	24,473	78.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2	2,651	7.9	2,651	8.5
II 資本剰余金					
1 資本準備金		662		662	
2 その他資本剰余金		256		260	
(1)資本準備金減少差益		256		256	
(2)自己株式処分差益		—		3	
資本剰余金合計		919	2.8	923	3.0
III 利益剰余金					
1 任意積立金					
別途積立金		—		500	
2 当期末処分利益		1,013		1,021	
利益剰余金合計		1,013	3.0	1,521	4.9
IV 土地再評価差額金	※7 ※8	1,455	4.3	1,510	4.8
V その他有価証券評価差額金	※8	66	0.2	118	0.4
VI 自己株式	※3	△63	△0.2	△65	△0.2
資本合計		6,043	18.0	6,659	21.4
負債資本合計		33,569	100.0	31,132	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 商品売上高		15,238			14,566		
2 賃貸料収入		2,458			2,612		
3 加工料等収入	※1	3,726	21,423	100.0	3,648	20,828	100.0
II 売上原価							
1 商品売上原価							
期首商品たな卸高		123			115		
当期商品仕入高		7,485			7,845		
他勘定より振替高	※2	5,038			4,249		
期末商品たな卸高		115			159		
差引商品売上原価		12,531			12,050		
2 賃貸原価	※3	2,836			2,302		
3 加工等原価	※3	2,839	18,207	85.0	3,213	17,566	84.3
売上総利益			3,215	15.0		3,261	15.7
III 販売費及び一般管理費							
1 報酬及び給与		1,034			1,097		
2 福利厚生費		154			188		
3 退職給付費用		73			66		
4 旅費交通費		123			131		
5 通信費		58			50		
6 交際費		69			76		
7 広告宣伝費		6			6		
8 支払手数料		152			167		
9 諸税公課		18			37		
10 事務消耗品費		43			46		
11 家賃地代		171			131		
12 光熱給水費		19			16		
13 設備賃借料		73			77		
14 減価償却費		34			32		
15 貸倒引当金繰入額		83			—		
16 役員退職慰労引当金 繰入額		17			15		
17 その他		88	2,222	10.4	82	2,226	10.7
営業利益			992	4.6		1,034	5.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		2		2	
2 受取配当金	※3	57		25	
3 有価証券売却益		0		—	
4 固定資産収益	※3	25		25	
5 技術指導料		10		15	
6 その他		6	103	13	82
V 営業外費用					
1 支払利息		263		189	
2 社債利息		3		6	
3 社債発行費償却		3		3	
4 その他		38	308	47	246
経常利益			787		871
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※4	0		3	
2 投資有価証券売却益		13		25	
3 関係会社株式売却益		—		64	
4 貸倒引当金戻入益		143		52	
5 移転補償金収入		—		82	
6 役員退職慰労引当金 戻入益		—	157	6	234
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※5	2		165	
2 固定資産除却損	※6	12		4	
3 関係会社株式評価損		—		0	
4 子会社整理損	※7	—		76	
5 貸倒引当金繰入額		—		60	
6 工場移転費用	※8	—		26	
7 移転補償費用		—		18	
8 ゴルフ会員権評価損		10		21	
9 投資有価証券売却損		11		—	
10 投資有価証券評価損	※9	3		—	
11 建設機材評価損	※10	132		—	
12 工場閉鎖費用	※11	24		—	
13 役員退職慰労金		13		—	
14 役員退職慰労引当金 繰入額		30	241	—	373
税引前当期純利益			704		731
法人税、住民税及び 事業税		30		23	
法人税等調整額		—	30	△63	△39
当期純利益			673		771
前期繰越利益			339		304
土地再評価差額金取崩額			—		△54
当期末処分利益			1,013		1,021

原価明細書

(a) 賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
減耗費		1,739	61.3	1,554	67.5
賃借料		483	17.0	573	24.9
動力荷役費		107	3.8	—	—
経費		507	17.9	174	7.6
計		2,836	100.0	2,302	100.0

(b) 加工等原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
人件費		99	3.5	120	3.8
外注加工費		897	31.6	841	26.2
動力費		24	0.9	26	0.8
運賃荷役費		1,420	50.0	1,527	47.5
経費		396	14.0	696	21.7
計		2,839	100.0	3,213	100.0



③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月25日)		当事業年度 (平成17年6月24日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			1,013		1,021
II 利益処分額					
1 配当金		201		201	
2 役員賞与金		7		10	
3 任意積立金					
別途積立金		500	709	500	711
III 次期繰越利益			304		309

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によって おります。(評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算定 しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p>	<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 建設機材の評価基準及び評価方法 購入年度別、総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額によっております。</p>	<p>3 建設機材の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>4 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、材料及び貯蔵品 ……総平均法による原価法によっております。 未成工事支出金 ……個別法による原価法によっております。</p>	<p>4 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、材料及び貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左</p>
<p>5 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 ……定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6年～47年 構築物 5年～50年 機械装置 5年～18年 車輛運搬具 2年～6年 工具器具備品 2年～20年 無形固定資産 ……定額法によっております。ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 ……定額法によっております。</p>	<p>5 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  建物 3年～45年 構築物 3年～50年 機械装置 2年～18年 車輛運搬具 2年～6年 工具器具備品 2年～20年 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p>
<p>6 繰延資産の処理方法 社債発行費 ……社債発行費は、3年間で均等償却して おります。</p>	<p>6 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>7 引当金の計上基準 貸倒引当金 ……金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(619百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を処理しております。 数理計算上の差異については、各期における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より処理しております。 (追加情報) 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、従来、平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)で償却しておりましたが、近年の新規採用抑制による従業員の大幅な減少により平均残存勤務期間の再検討を行いました。その結果、従来処理年数より平均残存勤務期間(11年)が短くなったため、当期から処理年数を11年とすることとしました。 この結果、従来処理年数に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ3百万円増加しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 ……役員退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当期より内規に基づく当期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、役員退職慰労引当金の会計慣行の定着化に鑑み、将来の支出に備え、役員退職慰労金を在任する各期に費用配分することで期間損益をより適正化するために行ったものであります。 この変更に伴い、当期末の発生額17百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額30百万円は特別損失に計上しております。 この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は17百万円少なく計上され、税引前当期純利益は48百万円少なく計上されております。</p>	<p>7 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(619百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を処理しております。 数理計算上の差異については、各期における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 ……役員退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>子会社整理損失引当金 ……子会社の整理に伴う損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	8 リース取引の処理方法 同左
9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……金利スワップ取引 ・ヘッジ対象……借入金金利  (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度等を定めた社内管理規定に基づき、金利リスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。  (4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。	9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特別処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は、税抜方式を採用しております。	10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(貸借対照表) 前期まで独立科目で区分掲記しておりました投資その他の資産の「ゴルフ会員権」(当期末残高259百万円)は、資産総額の1/100以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。	_____

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																				
<p>※1 次の資産を長期・短期借入金5,273百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">土地</td> <td style="width: 15%;">6,557百万円</td> <td style="width: 15%;">(工場財団及び抵当権)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>115百万円</td> <td>( " )</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3百万円</td> <td>(工場財団)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>57百万円</td> <td>( " )</td> </tr> <tr> <td>建設機材</td> <td>203百万円</td> <td>(譲渡担保)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,937百万円</td> <td></td> </tr> </table>	土地	6,557百万円	(工場財団及び抵当権)	建物	115百万円	( " )	構築物	3百万円	(工場財団)	機械装置	57百万円	( " )	建設機材	203百万円	(譲渡担保)	計	6,937百万円		<p>※1 次の資産を長期・短期借入金5,588百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">土地</td> <td style="width: 15%;">7,506百万円</td> <td style="width: 15%;">(工場財団及び抵当権)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>156百万円</td> <td>( " )</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3百万円</td> <td>(工場財団)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>50百万円</td> <td>( " )</td> </tr> <tr> <td>建設機材</td> <td>151百万円</td> <td>(譲渡担保)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,868百万円</td> <td></td> </tr> </table>	土地	7,506百万円	(工場財団及び抵当権)	建物	156百万円	( " )	構築物	3百万円	(工場財団)	機械装置	50百万円	( " )	建設機材	151百万円	(譲渡担保)	計	7,868百万円	
土地	6,557百万円	(工場財団及び抵当権)																																			
建物	115百万円	( " )																																			
構築物	3百万円	(工場財団)																																			
機械装置	57百万円	( " )																																			
建設機材	203百万円	(譲渡担保)																																			
計	6,937百万円																																				
土地	7,506百万円	(工場財団及び抵当権)																																			
建物	156百万円	( " )																																			
構築物	3百万円	(工場財団)																																			
機械装置	50百万円	( " )																																			
建設機材	151百万円	(譲渡担保)																																			
計	7,868百万円																																				
<p>※2 授権株式数 普通株式 100,000,000株 発行済株式総数 普通株式 34,294,400株</p>	<p>※2 授権株式数 普通株式 100,000,000株 発行済株式総数 普通株式 34,294,400株</p>																																				
<p>※3 自己株式の保有数 普通株式 680,226株</p>	<p>※3 自己株式の保有数 普通株式 670,741株</p>																																				
<p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 15%;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>146百万円</td> </tr> </table>	売掛金	197百万円	買掛金	146百万円	<p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 15%;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>106百万円</td> </tr> </table>	売掛金	121百万円	買掛金	106百万円																												
売掛金	197百万円																																				
買掛金	146百万円																																				
売掛金	121百万円																																				
買掛金	106百万円																																				
<p>5 保証債務 会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 従業員(住宅資金) 242百万円 関係会社 THAI MARUKEN CO., LTD. (BAHT 213,600千) 570百万円※ 株式会社日建板 99百万円 計 912百万円</p> <p>※ この内290百万円は、 Italian-Thai Development Public CO., LTD. が再保証しております。</p>	<p>5 保証債務 会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 従業員(住宅資金) 203百万円 関係会社 THAI MARUKEN CO., LTD. (BAHT 117,000千) 319百万円※ 計 522百万円</p> <p>※ この内162百万円は、 Italian-Thai Development Public CO., LTD. が再保証しております。</p>																																				
<p>6 平成13年6月27日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">資本準備金</td> <td style="width: 15%;">437百万円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td>385百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>823百万円</td> </tr> </table> <p>平成14年6月26日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">資本準備金</td> <td style="width: 15%;">2,969百万円</td> </tr> </table>	資本準備金	437百万円	利益準備金	385百万円	計	823百万円	資本準備金	2,969百万円	<p>6 平成14年6月26日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">資本準備金</td> <td style="width: 15%;">2,969百万円</td> </tr> </table>	資本準備金	2,969百万円																										
資本準備金	437百万円																																				
利益準備金	385百万円																																				
計	823百万円																																				
資本準備金	2,969百万円																																				
資本準備金	2,969百万円																																				

前事業年度 (平成16年 3月31日)	当事業年度 (平成17年 3月31日)						
<p>※7 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年 3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年 3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>(再評価の方法)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定する為に国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に時点修正等の合理的な調整を行って算定しております。</p> <p style="text-align: right;">再評価を行った年月日 平成14年 3月31日 再評価を行った土地の期末における時価の合計額 が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 1,737百万円</p>	<p>※7 土地の再評価</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">(再評価の方法)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: right;">再評価を行った年月日 平成14年 3月31日 再評価を行った土地の期末における時価の合計額 が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 2,543百万円</p>						
<p>※8 配当制限</p> <p>(1) 土地再評価差額金1,455百万円は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>(2) 有価証券の時価評価により、純資産額が66百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※8 配当制限</p> <p>(1) 土地再評価差額金1,510百万円は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>(2) 有価証券の時価評価により、純資産額が118百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。</p>						
<p>_____</p>	<p>9 コミットメントライン</p> <p>資金調達基盤の安定と効率を図るとともに、有利子負債の圧縮により財務体質を強化することを目的に、取引銀行6行とシンジケーション方式による貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,400百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,400百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,400百万円	借入金実行残高	-百万円	差引額	3,400百万円
貸出コミットメントの総額	3,400百万円						
借入金実行残高	-百万円						
差引額	3,400百万円						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 当該科目中に輸送費収入1,813百万円が含まれて おります。	※1 当該科目中に輸送費収入1,845百万円が含まれて おります。
※2 建設機材勘定より売上原価への振替高 5,038百万円	※2 建設機材勘定より売上原価への振替高 4,249百万円
※3 各科目に含まれている関係会社に係るものは次の とおりであります。 貸貸原価 54百万円 加工等原価 573 〃 受取配当金 51 〃 固定資産収益 12 〃	※3 各科目に含まれている関係会社に係るものは次の とおりであります。 貸貸原価 83百万円 加工等原価 511 〃 受取配当金 18 〃 固定資産収益 15 〃
※4 固定資産売却益の内訳 機械装置 0百万円	※4 固定資産売却益の内訳 土地 3百万円
※5 固定資産売却損の内訳 電話加入権 2百万円	※5 固定資産売却損の内訳 建物 159百万円 ゴルフ会員権 5百万円 計 165百万円
※6 固定資産除却損の内訳 建物 7百万円 機械装置 1 〃 車輛運搬具 0 〃 工具器具備品 3 〃 計 12 〃	※6 固定資産除却損の内訳 建物 0百万円 機械装置 2 〃 車輛運搬具 0 〃 工具器具備品 1 〃 計 4 〃
_____	※7 子会社整理損 子会社である日本環境テクノロジー(株)の清算に 伴う損失発生見込額を計上したものであります。
_____	※8 工場移転費用 四国地区の工場を松山工場から多度津工場へ移 転したことによる費用を計上したものでありま す。
※9 投資有価証券評価損 株価が著しく下落しその回復可能性が低いと判断 される銘柄について評価減を実施したものであり ます。	_____
※10 建設機材評価損 建設機材のうち稼働率が著しく低く、かつ商品 価値が著しく下落していると判断されるものにつ いて、評価損を計上したものであります。	_____
※11 工場閉鎖費用 熊本工場の閉鎖に伴う損失及び費用を計上した ものであります。	_____

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	車輛 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)		車輛 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	117	239	356	取得価額 相当額	117	219	336
減価償却 累計額相当額	38	93	132	減価償却 累計額相当額	54	136	191
期末残高 相当額	78	145	223	期末残高 相当額	63	82	145
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 78百万円				1年以内 58百万円			
1年超 145百万円				1年超 87百万円			
合計 223百万円				合計 145百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 76百万円				支払リース料 70百万円			
減価償却費相当額 76百万円				減価償却費相当額 70百万円			
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			



(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

当事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">464百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社整理損否認額</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td>建設機材評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,441百万円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,441百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>—百万円</b></td> </tr> <p>(繰延税金負債)</p> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>68百万円</b></td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">△68百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期は課税所得が発生していないため、損益計算書の法人税、住民税及び事業税には住民税の均等割を計上しております。</p>	繰越欠損金	464百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	340百万円	子会社整理損否認額	253百万円	建設機材評価損否認額	53百万円	投資有価証券評価損否認額	1百万円	退職給付引当金	122百万円	ゴルフ会員権評価損否認額	84百万円	役員退職慰労引当金	19百万円	未払賞与	54百万円	関係会社株式評価損否認額	10百万円	その他	36百万円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>1,441百万円</b>	評価性引当額	△1,441百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>—百万円</b>	その他有価証券評価差額金	68百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>68百万円</b>	差引：繰延税金負債の純額	△68百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社整理損否認額</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>建設機材売上原価否認額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,166百万円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,065百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>100百万円</b></td> </tr> <p>(繰延税金負債)</p> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>95百万円</b></td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	繰越欠損金	207百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	335百万円	子会社整理損否認額	284百万円	建設機材売上原価否認額	20百万円	退職給付引当金	124百万円	ゴルフ会員権評価損否認額	77百万円	役員退職慰労引当金	16百万円	未払賞与	70百万円	関係会社株式評価損否認額	14百万円	その他	14百万円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>1,166百万円</b>	評価性引当額	△1,065百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>100百万円</b>	その他有価証券評価差額金	95百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>95百万円</b>	差引：繰延税金資産の純額	4百万円
繰越欠損金	464百万円																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	340百万円																																																																		
子会社整理損否認額	253百万円																																																																		
建設機材評価損否認額	53百万円																																																																		
投資有価証券評価損否認額	1百万円																																																																		
退職給付引当金	122百万円																																																																		
ゴルフ会員権評価損否認額	84百万円																																																																		
役員退職慰労引当金	19百万円																																																																		
未払賞与	54百万円																																																																		
関係会社株式評価損否認額	10百万円																																																																		
その他	36百万円																																																																		
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>1,441百万円</b>																																																																		
評価性引当額	△1,441百万円																																																																		
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>—百万円</b>																																																																		
その他有価証券評価差額金	68百万円																																																																		
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>68百万円</b>																																																																		
差引：繰延税金負債の純額	△68百万円																																																																		
繰越欠損金	207百万円																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	335百万円																																																																		
子会社整理損否認額	284百万円																																																																		
建設機材売上原価否認額	20百万円																																																																		
退職給付引当金	124百万円																																																																		
ゴルフ会員権評価損否認額	77百万円																																																																		
役員退職慰労引当金	16百万円																																																																		
未払賞与	70百万円																																																																		
関係会社株式評価損否認額	14百万円																																																																		
その他	14百万円																																																																		
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>1,166百万円</b>																																																																		
評価性引当額	△1,065百万円																																																																		
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>100百万円</b>																																																																		
その他有価証券評価差額金	95百万円																																																																		
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>95百万円</b>																																																																		
差引：繰延税金資産の純額	4百万円																																																																		

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	179.57円	1株当たり純資産額	197.76円
1株当たり当期純利益	19.81円	1株当たり当期純利益	22.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
(1) 損益計算書上の当期純利益	673百万円	(1) 損益計算書上の当期純利益	771百万円
(2) 普通株式に係る当期純利益	666百万円	(2) 普通株式に係る当期純利益	761百万円
(3) 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与	7百万円	(3) 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与	10百万円
(4) 普通株式の期中平均株式数	33,621,798株	(4) 普通株式の期中平均株式数	33,620,583株

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資 有価 証券	その 他 有 価 証 券	(株)常陽銀行	266,856	153
		(株)みずほフィナンシャルグループ	251	127
		(株)りそなホールディングス	284,900	61
		西松建設(株)	108,000	43
		東亜建設工業(株)	150,000	42
		みずほ信託銀行(株)	154,117	31
		小野建(株)	14,300	23
		前田建設工業(株)	29,000	17
		(株)間組	60,000	16
		日本国土開発(株)	200,000	10
		その他7銘柄	638,004	13
			計	1,905,428

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,369	49	359	2,059	1,347	64	712
構築物	1,212	12	29	1,196	1,015	21	180
機械装置	3,314	22	91	3,246	2,863	50	382
車輛運搬具	27	—	1	26	24	1	1
工具器具備品	172	6	24	154	117	5	36
土地	8,313	—	58	8,254	—	—	8,254
有形固定資産計	15,409	90	563	14,937	5,368	143	9,569
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	79	37	13	42
電話加入権	—	—	—	21	—	—	21
無形固定資産計	—	—	—	100	37	13	63
長期前払費用	49	—	0	48	37	3	10
繰延資産							
社債発行費	9	—	—	9	6	3	3
繰延資産計	9	—	—	9	6	3	3

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社	事務所内装工事他	41百万円
構築物	八戸工場	クレーン基礎他	11百万円
機械装置	八戸工場	クレーン設備他	15百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社	社員寮	239百万円
建物	本社	保養所	99百万円
構築物	松山工場	舗装道路他	13百万円
機械装置	松山工場	クレーン設備	43百万円
機械装置	市原工場	溶接機他	36百万円
土地	八戸工場	工場用地	5百万円
土地	本社	社員寮	51百万円

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しております。

4 当期償却額は財務諸表において次の科目に含まれております。

加工等原価	127百万円
販売費及び一般管理費	32百万円
営業外費用	3百万円
計	164百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		2,651	—	—	2,651
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(34,294,400)	(—)	(—)	(34,294,400)
	普通株式 (百万円)	2,651	—	—	2,651
	計 (株)	(34,294,400)	(—)	(—)	(34,294,400)
	計 (百万円)	2,651	—	—	2,651
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	662	—	—	662
	(その他資本剰余金) 資本準備金減少差益 (百万円)	256	—	—	256
	自己株式処分差益 (百万円)	—	3	—	3
	計 (百万円)	919	3	—	923
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	—	—	—	—
	(任意積立金) 別途積立金 (百万円)	—	500	—	500
	計 (百万円)	—	500	—	500

(注) 1 その他資本剰余金の増加額は自己株式の処分によるものであります。

2 任意積立金の増加額は、利益処分によるものであります。

3 当期末における自己株式は670,741株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,705	389	122	360	1,612
子会社整理損失引当金	—	55	—	—	55
役員退職慰労引当金	48	15	17	6	40

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他360百万円は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 資産の部

1 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		0
預金の種類	当座預金	420
	普通預金	0
	別段預金	3
	小計	424
合計		425

2 受取手形

(a) 業種別内訳

業種別	金額(百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
建設業	1,854	西松建設(株)	720	飛島建設(株)	116	東鉄工業(株)	113
商業	2,122	ハザマ興業(株)	398	清水鋼機(株)	234	ジェコス(株)	178
計	3,976	—	—	—	—	—	—

(b) 期日別内訳

決済期日	平成17年4月	平成17年5月	平成17年6月	平成17年7月	平成17年8月	平成17年9月以降	計
金額(百万円)	677	1,271	955	578	493	—	3,976

3 売掛金

(a) 業種別内訳

業種別	金額(百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
建設業	3,625	大成建設(株)	960	西松建設(株)	374	鹿島建設(株)	299
商業	2,347	ハザマ興業(株)	390	ジェコス(株)	245	光が丘興産(株)	151
計	5,973	—	—	—	—	—	—

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	次期繰越高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
6,561	21,861	22,449	5,973	79.0	104

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の発生高には消費税等が含まれております。

#### 4 建設機材

品名	金額(百万円)
賃貸用鋼材	8,301
その他部材	1,246
合計	9,547

#### 5 商品

品名	金額(百万円)
ブラケット	12
ボルトナット	2
その他	134
合計	150

#### 6 材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
切板	2
形鋼	2
その他	3
合計	9

#### 7 未成工事支出金

相手先	金額(百万円)
(株)大杉工業	71
東京システム(株)	34
三菱(株)	26
その他	315
合計	447

## B 負債の部

### 1 支払手形

#### (a) 業種別内訳

業種別	金額(百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
		西松建設(株)	118	戸田建設(株)	25	(株)植木組	24
建設業	247						
商業	2,958	阪和興業(株)	805	中村鋼材(株)	249	マグネ化学(株)	127
計	3,206	—	—	—	—	—	—

#### (b) 期日別内訳

決済期日	平成17年4月	平成17年5月	平成17年6月	平成17年7月	平成17年8月	平成17年9月以降	計
金額(百万円)	105	1,622	638	124	715	—	3,206

### 2 買掛金

業種別	金額(百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
		西松建設(株)	609	飛島建設(株)	267	鹿島建設(株)	100
建設業	1,536						
商業	2,884	伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	1,173	ハザマ興業(株)	275	阪和興業(株)	225
計	4,421	—	—	—	—	—	—

### 3 短期借入金

借入先	金額(百万円)	使途	返済期限
(株)みずほコーポレート銀行	2,400	運転資金	H17.6.20 他
(株)常陽銀行	2,400	〃	H17.6.20 他
(株)りそな銀行	1,900	〃	H17.6.20 他
(株)三井住友銀行	1,200	〃	H17.6.20
住友信託銀行(株)	800	〃	H17.6.20
農林中央金庫	800	〃	H17.4.20
(株)東京三菱銀行	400	〃	H17.5.20
(株)千葉興業銀行	300	〃	H17.5.20
(株)あおぞら銀行	200	〃	H17.6.20
(株)横浜銀行	200	〃	H17.6.20
(株)紀陽銀行	200	〃	H17.5.20
(株)百十四銀行	200	〃	H17.5.20
信金中央金庫	200	〃	H17.6.20
兵庫県信用農業協同組合連合会	200	〃	H17.6.20
(株)千葉銀行	100	〃	H17.4.20
計	11,500	—	—



(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、及び100株未満の表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。  
(ホームページアドレス <http://www.mcml-maruken.com/>)

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第三号様式（記載上の注意）(49) e に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第36期)	自 至	平成15年4月1日 平成16年3月31日	平成16年6月25日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第37期中)	自 至	平成16年4月1日 平成16年9月30日	平成16年12月10日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書		自 至	平成16年3月1日 平成16年3月31日	平成16年4月5日 関東財務局長に提出。
同上		自 至	平成16年4月1日 平成16年4月30日	平成16年5月10日 関東財務局長に提出。
同上		自 至	平成16年5月1日 平成16年5月31日	平成16年6月2日 関東財務局長に提出。
同上		自 至	平成16年6月1日 平成16年6月25日	平成16年7月1日 関東財務局長に提出。
同上		自 至	平成17年5月1日 平成17年5月31日	平成17年6月1日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

丸紅建材リース株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 園 木 宏 ㊞  
関与社員

代表社員 公認会計士 浜 村 和 則 ㊞  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸紅建材リース株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸紅建材リース株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金に関する会計方針を、支出時に費用処理する方法から内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

(セグメント情報) 「事業の種類別セグメント情報」に記載されているとおり、従来事業区分については「鋼材関連売上」「賃貸料収入」「その他売上」に区分していたが、当連結会計年度から「重仮設事業」「加工等事業」「金属屋根・デッキ事業」「その他事業」の区分に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

丸紅建材リース株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 浜 村 和 則 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三 浦 洋 輔 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸紅建材リース株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸紅建材リース株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

丸紅建材リース株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 園 木 宏 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 浜 村 和 則 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸紅建材リース株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸紅建材リース株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針7に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金に関する会計方針を、支出時に費用処理する方法から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

丸紅建材リース株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 浜 村 和 則 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三 浦 洋 輔 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸紅建材リース株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸紅建材リース株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。